

## 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション） 運営規程

（運営規程設置の主旨）

第1条 一般社団法人福岡県社会保険医療協会が開設する社会保険二瀬病院介護老人保健施設通所リハビリテーションにおいて実施する通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）（以下「当事業所」という。）の適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定める。

（事業の目的）

第2条 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）は、要介護状態（介護予防通所リハビリテーションにあつては要支援状態）と認定された利用者（以下「利用者」という。）に対し、介護保険法令の趣旨に従つて、通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画を立て実施し、利用者の心身の機能の維持回復を図ることを目的とする。

（運営の方針）

第3条 当事業所では、通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）計画に基づいて、理学療法、作業療法及び言語療法その他必要なりハビリテーションを行い、利用者の心身の機能の維持回復を図り、利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう在宅ケアの支援に努める。

- 2 当事業所では、利用者の意思及び人格を尊重し、自傷他害の恐れがある等緊急やむを得ない場合以外、原則として利用者に対し身体拘束を行なわない。
- 3 当事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じるものとする。
- 4 当事業所では、介護老人保健施設が地域の中核施設となるべく、居宅介護支援事業者（介護予防支援事業者）、その他保健医療福祉サービス提供者及び関係市区町村と綿密な連携をはかり、利用者が地域において統合的サービス提供を受けることができるよう努める。
- 5 当事業所では、明るく家庭的雰囲気重視し、利用者が「にこやか」で「個性豊かに」過ごすことができるようサービス提供に努める。
- 6 サービス提供にあたっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対して療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うとともに利用者の同意を得て実施するよう努める。
- 7 利用者の個人情報の保護は、個人情報保護法に基づく厚生労働省のガイドラインに則り、当事業所が得た利用者の個人情報については、当事業所での介護サービスの提供にかかる以外の利用は原則的に行わないものとし、外部への情報提供については、必要に応じて利用者またはその代理人の了解を得ることとする。
- 8 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）の提供にあたっては、介護保険法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めるものとする。

（事業所の名称及び所在地等）

第4条 当事業所の名称所在地等は次のとおりとする。

（1） 事業所名 社会保険二瀬病院介護老人保健施設 通所リハビリテーション

- (2) 開設年月日 平成2年12月18日
- (3) 所在地 福岡県飯塚市伊川1243番地の1
- (4) 電話番号 0948-22-2225 FAX番号0949-29-0903
- (5) 管理者名 志村 英生
- (6) 介護保険指定番号 介護老人保健施設(4055580130号)

(従業者の職種、員数)

第5条 当事業所の従事者の職種、員数は、次のとおりであり、必置職については法令の定めるところによる。

- (1) 管理者 1人
- (2) 医師 1人以上
- (3) 薬剤師 1人以上
- (4) 看護職員 1人以上
- (5) 介護職員 4人以上
- (6) 支援相談員 2人以上
- (7) 理学療法士・作業療法士
  - ・理学療法士 1人以上
  - ・作業療法士 1人以上
- (8) 管理栄養士 1人以上
- (9) 運転手 2人以上
- (10) 事務職員

(従業者の職務内容)

第6条 前条に定める当事業所職員の職務内容は、次のとおりとする。

- (1) 管理者は、当事業所に携わる従業者の総括管理、指導を行う。
- (2) 医師は、利用者の病状及び心身の状況に応じて、日常的な医学的対応を行う。
- (3) 薬剤師は、医師の指示に基づき調剤を行い、事業所で保管する薬剤を管理するほか、利用者に対し服薬指導を行う。(配置しない場合は、記載の必要はない。)
- (4) 看護職員は、医師の指示に基づき投薬、検温、血圧測定等の医療行為を行なうほか、利用者の通所リハビリテーション(介護予防通所リハビリテーション)計画に基づく看護を行う。
- (5) 介護職員は、利用者の通所リハビリテーション(介護予防通所リハビリテーション)計画に基づく介護を行う。
- (6) 支援相談員は、利用者及びその家族からの相談に適切に応じるとともに、レクリエーション等の計画、指導を行い、市町村との連携をはかるほか、ボランティアの指導を行う。
- (7) 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士は、医師や看護師等と共同してリハビリテーション実施計画書を作成するとともにリハビリテーションの実施に際し指導を行う。
- (8) 管理栄養士及び栄養士は、利用者の栄養管理、栄養ケア・マネジメント等の栄養状態の管理、食事相談を行う。(配置しない場合は、記載の必要はない。)
- (9) 運転手は、利用者の運転業務を行う。
- (10) 事務職員は、施設の庶務、請求、会計及び経理の処理に関することを行う。

(営業日及び営業時間)

第7条 事業所の営業日及び営業時間以下のとおりとする。

- (1) 毎週月曜日から土曜日までの6日間を営業日とする。但し、1月1日から1月3日

(年始) は休みとする。

(2) 営業日の午前8時30分から午後5時までを営業時間とする。

(利用定員)

第8条 通所リハビリテーションの利用定員数は、40人とする。

2 介護予防通所リハビリテーションの利用定員は、〇〇人とする。

(事業の内容)

第9条 通所リハビリテーション(介護予防通所リハビリテーション)は、(介護予防にあつては介護予防に資するよう、)医師、理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士等リハビリスタッフによって作成される通所リハビリテーション(介護予防通所リハビリテーション)計画及びリハビリテーション実施計画書に基づいて、理学療法、作業療法及び言語療法その他必要なリハビリテーションを行う。

2 通所リハビリテーション(介護予防通所リハビリテーション)計画に基づき、入浴介助を実施する。

3 通所リハビリテーション(介護予防通所リハビリテーション)計画に基づき、食事を提供する。

4 通所リハビリテーション(介護予防通所リハビリテーション)計画に基づき、居宅及び施設間の送迎を実施する。

※各種加算を受ける場合は、以下列記する。

5 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)(1日18単位)

6 入浴介助加算(Ⅱ)(1回40単位)

7 短期集中個別リハビリテーション実施加算(1回110単位)

8 介護職員処遇改善加算(所定単位×76/1000)

(利用者負担の額)

第10条 利用者負担の額を以下とおりとする。

(1) 保険給付の自己負担額を、別に定める料金表により支払いを受ける。

(2) 食費、日用生活品費、教養娯楽費、理美容代、基本時間外施設利用料、おむつ代、区域外の場合は送迎費、その他の費用等利用料を、利用者負担説明書に掲載の料金により支払いを受ける。

(通常の事業の実施地域)

第11条 通常の送迎の実施地域を以下のとおりとする。

飯塚市、嘉穂郡桂川町、鞍手郡小竹町

(身体の拘束等)

第12条 当事業所は、原則として利用者に対し身体拘束を廃止する。但し、当該利用者または他の利用者等の生命または身体を保護するため等緊急やむを得なく身体拘束を行う場合、当事業所の医師がその様態及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を診療録に記載する。

(虐待の防止等)

第13条 当事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため、以下に掲げる事項を実施する。

(1) 虐待防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことがで

きるものとする。)を定期的で開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る

- (2) 虐待防止のための指針を整備する。
- (3) 虐待を防止するための定期的な研修を実施する。
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を設置する。

(褥瘡対策等)

第14条 当事業所は、利用者に対し良質なサービスを提供する取り組みのひとつとして、褥瘡が発生しないような適切な介護に努めるとともに、褥瘡対策指針(別添)を定め、その発生を防止するための体制を整備する。

(事業所の利用に当たっての留意事項)

第15条 通所リハビリテーション(介護予防通所リハビリテーション)利用に当たっての留意事項を以下のとおりとする。

- ・ 当事業所利用中の食事は、特段の事情がない限り事業所の提供する食事を摂取いただくこととする。食費は第10条に利用料として規定されるものであるが、同時に、事業所は第9条の規定に基づき利用者の心身の状態に影響を与える栄養状態の管理をサービス内容としているため、食事内容を管理・決定できる権限を委任いただくこととする。
- ・ 飲酒・喫煙は、禁止する。
- ・ 火気の取扱いは、禁止する。
- ・ 設備・備品の利用は、本来の用途に従って利用する。
- ・ 金銭・貴重品の管理は自己にて管理。
- ・ 通所リハビリテーション利用時の医療機関へ受診した際は、当日利用は中止となる。
- ・ 宗教活動は、禁止する。
- ・ ペットの持ち込みは、禁止する。
- ・ 利用者の「営利行為、宗教の勧誘、特定の政治活動」は、禁止する。
- ・ 他利用者への迷惑行為は禁止する。

(非常災害対策)

第16条 消防法施行規則第3条に規定する消防計画及び風水害、地震等の災害に対処する計画に基づき、また、消防法第8条に規定する防火管理者を設置して非常災害対策を行う。

- (1) 防火管理者には、事業所管理者を充てる。(事業所管理者とは別に定めることも可)
- (2) 火元責任者には、事業所職員を充てる。(名前を列記しても可)
- (3) 非常災害用の設備点検は、契約保守業者に依頼する。点検の際は、防火管理者が立ち会う。
- (4) 非常災害設備は、常に有効に保持するよう努める。
- (5) 火災の発生や地震が発生した場合は、被害を最小限にとどめるため、自衛消防隊を編成し、任務の遂行に当たる。
- (6) 防火管理者は、従業員に対して防火教育、消防訓練を実施する。
  - ① 防火教育及び基本訓練(消火・通報・避難)……年2回以上(うち1回は夜間を想定した訓練を行う)
  - ② 利用者を含めた総合避難訓練……年1回以上
  - ③ 非常災害用設備の使用法の徹底……随時

その他必要な災害防止対策についても必要に応じて対処する体制をとる。

- (7) 当事業所は、(6)に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めるものとする。

(業務継続計画の策定等)

第 17 条 当事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対し通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

2 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に行う。

3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行う。

(事故発生の防止及び発生時の対応)

第 18 条 当事業所は、安全かつ適切に、質の高い介護・医療サービスを提供するために、事故発生の防止のための指針（別添）を定め、介護・医療事故を防止するための体制を整備する。また、サービス提供等に事故が発生した場合、当事業所は、利用者に対し必要な措置を行う。

(職員の服務規律)

第 19 条 当事業所職員は、介護保険関係法令及び諸規則、個人情報保護法を遵守し、業務上の指示命令に従い、自己の業務に専念する。服務に当たっては、協力して事業所の秩序を維持し、常に次の事項に留意すること。

- (1) 利用者に対しては、人格を尊重し親切丁寧を旨とし、責任をもって接遇すること。
- (2) 常に健康に留意し、明朗な態度を失ってはならない。
- (3) お互いに協力し合い、能率の向上に努力するよう心掛けること。

(職員の質の確保)

第 20 条 当事業所職員の資質向上のために、その研修の機会を確保する。

2 当事業所は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第 8 条第 2 項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じるものとする。

(職員の勤務条件)

第 21 条 当事業所職員の就業に関する事項は、別に定める一般社団法人福岡県社会保険医療協会の就業規則による。

(職員の健康管理)

第 22 条 当事業所職員は、当事業所が行う年 1 回の健康診断を受診すること。ただし、夜勤勤務に従事するものは、年間 2 回の健康診断を受診しなければならない。

(衛生管理)

第 23 条 利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行う。

2 感染症が発生し又はまん延しないように、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針（別添）を定め、必要な措置を講ずるための体制を整備する。

(1) 当事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。

(2) 当事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。

(3) 当事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する。

3 管理栄養士、調理師等厨房勤務者は、毎月1回、検便を行わなければならない。

4 定期的に、鼠族、昆虫の駆除を行う。

(守秘義務及び個人情報の保護)

第 24 条 当事業所職員に対して、当事業所職員である期間および当事業所職員でなくなった後においても、正当な理由が無く、その業務上知り得た利用者又はその家族の個人情報を漏らすことがないよう指導教育を適時行うほか、当事業所職員等が本規定に反した場合は、違約金を求めるものとする。

(その他運営に関する重要事項)

第 25 条 地震等非常災害その他やむを得ない事情の有る場合を除き、定員を超えて利用させない。

2 運営規程の概要、当事業所職員の勤務体制、協力病院、利用者負担の額及び苦情処理の対応、プライバシーポリシーについては、当事業所内に掲示する。

3 当事業所は、適切な通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。

4 通所リハビリテーション（介護予防通所リハビリテーション）に関連する政省令及び通知並びに本運営規程に定めのない、運営に関する重要事項については、一般社団法人福岡県社会保険医療協会において定めるものとする。

付 則

この運営規程は、令和6年6月1日から施行する。

## 別表1

利用料（1日あたり）

6時間以上7時間未満

1日あたり

要介護度区分	算定根拠・単価等	利用者負担額（1割）
要介護1	715単位×10.17円	727円
要介護2	850単位×10.17円	864円
要介護3	981単位×10.17円	998円
要介護4	1,137単位×10.17円	1,156円
要介護5	1,290単位×10.17円	1,312円

1時間以上2時間未満

1日あたり

要介護度区分	算定根拠・単価等	利用者負担額（1割）
要介護1	369単位×10.17円	375円
要介護2	398単位×10.17円	405円
要介護3	429単位×10.17円	436円
要介護4	458単位×10.17円	466円
要介護5	491単位×10.17円	499円

2時間以上3時間未満

1日あたり

要介護度区分	算定根拠・単価等	利用者負担額（1割）
要介護1	383単位×10.17円	389円
要介護2	439単位×10.17円	446円
要介護3	498単位×10.17円	506円
要介護4	555単位×10.17円	560円
要介護5	612単位×10.17円	622円

3時間以上4時間未満

1日あたり

要介護度区分	算定根拠・単価等	利用者負担額（1割）
要介護1	486単位×10.17円	494円
要介護2	565単位×10.17円	575円
要介護3	643単位×10.17円	654円
要介護4	743単位×10.17円	756円
要介護5	842単位×10.17円	856円

4時間以上5時間未満

1日あたり

要介護度区分	算定根拠・単価等	利用者負担額（1割）
要介護1	553単位×10.17円	562円
要介護2	642単位×10.17円	653円
要介護3	730単位×10.17円	740円
要介護4	844単位×10.17円	858円
要介護5	957単位×10.17円	973円

5時間以上6時間未満

1日あたり

要介護度区分	算定根拠・単価等	利用者負担額（1割）
要介護1	622単位×10.17円	633円
要介護2	738単位×10.17円	751円
要介護3	852単位×10.17円	867円
要介護4	987単位×10.17円	1,037円
要介護5	1,120単位×10.17円	1,139円

介護予防利用料（月額）

介護予防通所リハビリテーション費		
	算定根拠・単価等	利用者負担金（1割）
要支援1	2,053単位×10.17円	2,088円 / 1ヶ月
要支援2	3,999単位×10.17円	4,067円 / 1ヶ月

その他の費用

食費（昼食代）	500円/回
理容代（普通カット）	1,650円/回
理容代（丸坊主）	1,100円/回
理容代（顔そり）	880円/回

利用者、家族等からの苦情等処理するために講ずる措置の概要

事業所又は事業所名	社会保険二瀬病院介護老人保健施設
提供するサービス種類	介護予防通所リハビリテーション

措 置 の 概 要	
1	<p>利用者からの相談又は苦情等に対応する常設の窓口（連絡先）担当者の設置</p> <p>① 相談、苦情、虐待通報に対する常設の窓口として、相談担当者を置いている。 また、担当者が不在の時は、基本的な事項については誰でも対応できるようにするとともに、担当者に必ず引き継いでいる。 （電話番号） 0948-22-2225 （FAX） 0948-29-0903 （担当者） 社会保険二瀬病院介護老人保健施設 主担当者（理学療法士） 浦 亜樹人 副担当者（看護師） 渡邊 智香</p> <p>② 上記相談窓口及び処理体制等について、施設内に掲げるとともに、サービス利用開始の際に利用者及び家族に文書を配布し周知を図っている。</p>
2	<p>円滑かつ迅速に苦情処理を行うための処理体制・手順</p> <p>① 苦情があった場合は、ただちに相談担当者又は通所リハビリテーション職員が相手方に連絡を取り直接出向くなどして詳しい事情を聞くとともに、担当者から事情を確認する。</p> <p>② 相談担当者等は、苦情内容、事実確認状況及び対応方針を管理者に報告するとともに、その指示を受け速やかに相談事項の処理を行う。</p> <p>③ 管理者が必要であると判断した場合は、検討会議（管理者を長として各職種1名以上で構成等）を行う。</p> <p>④ 検討の結果をできるだけ早急に伝える等、具体的な対応をする。</p> <p>④ 苦情の内容によっては、関係機関（保健所・福祉事務所・福岡県運営適正化委員会等）に報告を行う。</p> <p>⑤ 虐待通報については、早急に検討委員会を開催、情報収集を行ない、委員会で虐待と判断した場合は、関係機関へ報告を行なう。</p> <p>⑥ 苦情処理結果等を必ず職員全員に対し、朝礼等で報告するとともに、文書回覧等により具体的な内容の周知を図り、再発防止を促す。</p> <p>⑧ 記録をデータに保管し、研修会の際に活用するなど再発を防ぐために役立てる。</p>
3	<p>その他参考事項</p> <p>① 日頃から利用者や家族とのコミュニケーションを図ることに努め、普段から苦情が出ないようなサービス提供を心がけている。</p> <p>② 毎日朝礼等で確認し、看護及び介護職員等との連絡調整を密にしている。</p>
4	<p>公的機関の相談窓口</p> <p>○飯塚市介護保険課 住所：飯塚市新立岩5番5号 TEL：0948-22-5500 FAX：0948-21-2066</p> <p>○桂川町 福岡県介護保険広域連合桂川支部 住所：嘉穂郡桂川町大字土居360 TEL：0948-65-1151 FAX：0948-65-4405</p> <p>○小竹町 福岡県介護保険広域連合鞍手支部 住所：宮若市本城458-2 TEL：0949-34-5046 FAX：0949-34-5047</p> <p>○福岡県国民健康保険団体連合会介護保険相談窓口 住所：福岡市博多区吉塚本町13番47号 TEL：092-642-7859 FAX：0948-642-7857</p>